

令和4年度
第10回通常総会議案書

日 時 / 令和4年5月26日(木)

午後3時30分～

会 場 / 柳長ホール

中野市中央二丁目4番6号

☎ 0269-26-3024

一般社団法人 信濃中野法人会

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し
地域の振興に寄与し
国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である

法人会は

- ☆ 公平で健全な税制の実現のため
経営者の声を政府等へアピールしています
- ☆ 税の啓発・租税教育活動をおこなっています
- ☆ 地域社会のお役にたっています
- ☆ 企業と従業員の厚生制度をバックアップします

総 会 次 第

1 来賓紹介

2 開会のことば

3 会長あいさつ

4 議長選出

5 議 事

(1) 定足数の確認

現在会員数	名中	本人出席	名	委任状	名
合計	名				

(2) 議事録署名人選定

様 様

(3) <報告事項>

① 令和3年度事業報告の件

② 令和4年度事業計画書及び収支予算書報告の件

③ 令和5年度税制改正要望書報告の件

<審議事項>

第1号議案 令和3年度財務諸表承認の件

6 議長降壇

7 来賓祝辞

8 閉会のことば

来賓ご芳名

(順不同)

信濃中野税務署長	小宮山千代子様
長野県北信地域振興局長	直江崇様
中野市長	湯本隆英様
信州中野商工会議所会頭	山田彰一様
飯山商工会議所会頭	伊東博幸様
山ノ内町商工会長	田中篤様
木島平村商工会長	宮崎正毅様
野沢温泉商工会長	久保田久敏様
栄村商工会長	樋口秀孝様
関東信越税理士会信濃中野支部長	中山幸利様
信濃中野間税会長	望月誠一様
信濃中野税務署法人課税部門統括国税調査官	關智様
〃 上席国税調査官	原山泰浩様
長野県総合県税事務所北信事務所長	山口護様
大同生命保険株式会社長野支社長	高木貴志様
A I G損害保険株式会社長野支店長	西村徹也様
アフラック生命保険株式会社長野支社長	福原泰博様

【報告事項】

① 令和3年度事業報告の件

令和3年度事業報告書

(自 令和3年4月1日～至 令和4年3月31日)

事業活動の基本方針

令和3年度における事業活動に当たっては、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、法人会活動の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する、次に掲げる重点事項の推進に努めた。

- 1 運営の適正化
 - ①新法人移行後の対応・法令に基づいているかの再確認、ガバナンス強化
 - ②公益法人会計基準（平成20年基準）遵守
 - ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- 2 組織の拡充
 - ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
 - ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- 3 事業の充実
 - ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
 - ②既存事業の改善による会員メリットの拡大・明確化の推進
 - ③e-Taxの普及・利用拡大の促進
 - ④租税教育活動への取り組み
- 4 財政の確立
 - ①財源確保と効率的・効果的運用
 - ②助成金制度への対応
- 5 事務局の強化
 - ①事務の合理化・効率化の推進
 - ②事務局の質的向上に向けた各種研修

一昨年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内経済のみならず地域経済においても厳しい状況にあり、当法人会も廃業等による会員の減少など、組織、運営面でも厳しい状況にありました。

令和3年度の事業活動については、コロナ禍の中、計画した事業も中止や規模を縮小しての実施を余儀なくされた状況となりました。その概要は次のとおりです。

1 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（各支部別）

支部総会時の研修会は一部の支部で中止し、中野、山ノ内支部は年2回、その他の支部は1回開催した。主に、税制改正、インボイス制度について研修した。

実施日

支部名	総会時	第2回	第3回
中野	3.5.19(水)	3.10.4(月)	中止
飯山	中止	3.10.5(火)	〃
山ノ内	3.5.21(金)	3.10.19(火)	〃
木島平	中止	3.11.12(金)	
野沢温泉	〃	3.11.4(木)	
栄	〃	3.10.11(月)	

- ・決算説明会の開催 年3回（決算期別）信濃中野税務署と共催で開催した。第4回目については、新型コロナまん延防止のため中止した。

会 場：北信州能力開発センター 多目的ホール

実施日

第1回	4. 5. 6月期決算企業	3. 5. 12（水）
第2回	7. 8. 9月期決算企業	3. 8. 11（水）
第3回	10. 11. 12月期決算企業	3. 11. 8（月）
第4回	1. 2. 3月期決算企業	中 止

- ・新設法人説明会（信濃中野税務署と共催）
令和4年3月2日：新型コロナまん延防止のため延期
- ・e-Tax 研修の開催（信濃中野税務署と共催）
紙上研修
- ・企業の税務コンプライアンス向上を支援
「自主点検チェックシート」「自主点検ガイドブック」等の配布及び各種研修会において点検手法等を研修した。
- ・講演会の開催（会員大会時）
- ・研修会用ビデオ等貸出（研修用 DVD レンタルサービス・インターネットセミナー）
レンタルサービス：2件、インターネットセミナー：アクセス数 2,856
- ・「しんなか法人」を年2回（9月、2月）発行し、法人会の活動状況や企業経営等に役立つ情報を提供
- ・共同発行機関誌「きたしなの税のたより」を年3回（5月、9月、1月）配布
「法人会たより」欄に寄稿
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春、夏、秋、冬）全会員に配布

2 租税教育推進事業

- ・「信濃中野税務署管内租税教育推進協議会」に参画し租税教育活動を推進
 - 租税教室開催 小学校 15校/20校、中学校 7校/10校（自校での実施を除く）
 - 「中学生・高校生の税に関する作文」の募集・表彰
作品応募数 高校生：259編 中学生：338編
信濃中野法人会長賞
「税金とは」 飯山市立城南中学校2年生 高橋真央さん
- ・青年部「租税教室」の開催
本年度は管内4小学校で実施
 - 令和3年6月4日 飯山市立泉台小学校6年生
 - 令和3年6月14日 飯山市立戸狩小学校6年生
 - 令和3年11月30日 飯山市立常盤小学校6年生
 - 令和3年12月20日 山ノ内町立西小学校6年生
- ・女性部「税に関する絵はがきコンクール」の開催
小学校「租税教室」開催に併せ、絵はがきの作成を依頼し、優秀作品を表彰した。
応募作品：37点（応募校3校）
 - 法人会長賞： 数 土 さくら（山ノ内町立西小学校6年生）
 - 税務署長賞： 和 田 優 花（飯山市立常盤小学校6年生）
 - 女性部長賞： 青 木 倫 乃（飯山市立泉台小学校6年生）
 - 優 秀 賞： 4点

3 税の啓発提言事業

- ・ 税のあり方を研究し、管内各市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言、要望活動を実施。上記以外の3村には提言書を郵送した。
 - 令和3年12月8日 山ノ内町（応対者：町長ほか）
 - 令和3年12月13日 中野市（応対者：市長ほか）
 - 令和3年12月14日 飯山市（応対者：市長ほか）
- ・ 会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望の実現を期した。

4 地域社会貢献事業

- ・ 一般公開の経済講演会を開催
会員大会時に記念講演会を開催した。
- ・ 地域の社会福祉向上のためのチャリティーイベントを開催し、協力金を管内自治体等に寄贈した（今年度野沢温泉村へ寄贈）。
- ・ 青年部活動事業として、青少年の健全育成を支援
管内の少年野球（16チーム）、少女ソフトボールチーム（2チーム）、リトルシニア（2チーム）及び6連盟に公式ボールを贈呈した。

5 厚生制度推進事業

- ・ 法人会福利厚生制度の推進目標を定め福利厚生制度推進協力会社（大同生命保険、A I G損害保険、アフラック生命保険）と連携して推進。
- ・ 『福利厚生制度創設50周年』キャンペーンの推進。
保障制度の加入状況
 - 大型総合保障制度加入状況（R4.3末現在）
 - 加入法人数：124社 加入率：12.2%
 - 保険料収入（R3.4～R4.3）
148,724,326円（対前年比：98.6%）
 - ビジネスガード加入状況（R4.3月末現在）
 - 加入法人数：63社 加入率：6.2%
 - 保険料収入（R3.4～R4.3）
36,613,850円（対前年比：119.5%）
 - がん・医療等保険制度加入状況（R4.3月末現在）
 - 加入法人数：239社 加入率：23.5%
 - 保険料収入（R3.4～R4.3）
62,768,708円（対前年比：96.1%）
- ・ 生活習慣病予防健診（人間ドック）を実施（一般財団法人全日本労働福祉協会）
 - 令和3年9月10日（金）飯山市公民館（10名）
 - 令和3年10月21日（木）北信州能力開発センター（42名）
 - ※受診者に補助金を支給
- ・ 成人病予防健診の実施（取扱い）
（PET/CT検診、MRI人間ドック）
- ・ チラシを配布しレンタカー割引制度のPR実施

6 会員支援事業

・会員大会の開催

日時 令和3年11月11日(木)午後2時

場所 山ノ内町 「ホテルタガワ」

特別研修(税ミナール) 「税『K I N』のお話」

講師：信濃中野税務署長 小宮山 千代子 氏

記念講演会 「魅力ある観光振興と“まちづくり”」

講師：株式会社プライムマネジメントコンサルティング

代表取締役 出村 明弘 氏

・会員の親睦交流と健康管理のためゴルフ大会を開催

○会員親睦ゴルフ大会

令和3年6月23日(水) 会場：志賀高原カントリークラブ 参加者：22名

○会員チャリティーゴルフ大会

令和3年10月1日(金) 会場：斑尾高原カントリー倶楽部 参加者：43名
(チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：野沢温泉村)

7 会員維持増強事業

・組織強化の柱として会員拡大運動を推進

令和3年度会員拡大状況について

(令和3年4月1日～令和4年3月末日)

支部名	目標	実績	達成率(%)	退会社
中野支部	15 (15)	17 (17)	113.3 (113.3)	13 (18)
飯山支部	10 (10)	3 (1)	30.0 (10.0)	11 (11)
山ノ内支部	5 (5)	2 (1)	40.0 (20.0)	6 (6)
木島平支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)
野沢温泉支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (2)
栄支部	2 (2)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (1)
計	36 (36)	22 (19)	61.1 (52.8)	30 (39)

() 内は前年度数値

* 令和3年度会員拡大強化月間(8月～11月) 14社(中野13、山ノ内1)

* 県連 会員増強運動(9月～11月)の実績 14社(中野13、山ノ内1)

会員加入状況

集計時点	法人数	会員数	加入率
H29年6月末	2,090	1,054	50.4%
H29年12月末	2,090	1,058	50.6%
H30年4月1日	2,090	1,057	50.6%
H30年6月末	2,086	1,048	50.2%
H30年12月末	2,086	1,046	50.1%
H31年4月1日	2,086	1,044	50.0%
R元年6月末	2,040	1,038	50.9%
R元年12月末	2,040	1,047	51.3%
R2年4月1日	2,040	1,045	51.2%

R 2年6月末	2,028	1,027	50.6%
R 2年12月末	2,028	1,033	50.9%
R 3年4月1日	2,028	1,025	50.5%
R 3年6月末	1,995	1,015	50.9%
R 3年12月末	1,995	1,020	51.1%
R 4年4月1日	1,995	1,017	51.0%

退会者の内訳(最近の1年)

任意退会	倒産・廃業
40.0%	60.0%

8 支部助成事業

- 管内6支部の活動を支援。

9 諸会議の開催及び大会等参加

- 第9回通常総会の開催

日 時 令和3年5月27日(木) 午後3時30分～

場 所 中野市中央二丁目 「柳長・大ホール」

- 理事会・役員会、正副会長会議の開催

第1回 令和3年5月7日(金) 午前10時30分

第2回 令和3年7月28日(水) 午前10時30分(兼合同委員会)

第3回 令和3年10月12日(火) 午前11時

第4回 令和4年3月29日(火) 午前10時30分(兼合同委員会)

- 監査会の開催

令和3年4月20日(火) 午前11時00分

- 委員会の開催(総務、組織、研修、広報、厚生、税制)

令和3年7月28日(水) 午前10時30分(合同委員会として開催)

令和3年8月27日(金) 午前10時30分 広報委員会(兼編集委員会)

令和4年1月27日(木) 広報委員会(書面審査)

令和4年3月29日(火) 午前10時30分(合同委員会として開催)

- 各正副支部長・支部事務局合同会議 中止

- 大会・諸会議等へ参加・出席

○県連通常総会 書面決議

令和3年6月11日(金)

○全国大会(岩手大会) 岩手会場と東京会場の2元オンライン

令和3年10月7日(木)

○全国女性フォーラム「新潟大会」

令和3年11月16日(火)

3名参加

○全国青年の集い「佐賀大会」

青年部長オンライン参加

令和3年11月25日(木)～26日(金)

○県連女性部合同例会(伊那法人会) 中止

令和3年10月1日(金)

○県連青年部合同例会(諏訪法人会) 中止

令和4年2月18日(金)

【報告事項】

② 令和4年度事業計画書及び収支予算書報告の件

令和4年度事業計画（案）

（自 令和4年4月1日～至 令和5年3月31日）

1 事業活動基本方針

令和4年度における事業活動に当たっては、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- (1) 運営の適正化
 - ①新法人移行後の対応・法令に基づいているかの再確認、ガバナンス強化
 - ②公益法人会計基準（平成20年基準）遵守
 - ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- (2) 組織の拡充
 - ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
 - ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- (3) 事業の充実
 - ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
 - ②既存事業の改善による会員メリットの拡大・明確化の推進
 - ③e-Taxの普及・利用拡大の促進
 - ④租税教育活動への取り組み
- (4) 財政の確立
 - ①財源確保と効率的・効果的運用
 - ②助成金制度への対応
- (5) 事務局の強化
 - ①事務の合理化・効率化の推進
 - ②事務局の質的向上に向けた各種研修

2 事業計画

(1) 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（役員会、支部・部会別等で開催）
- ・決算説明会の開催 年4回（5月、8月、11月、2月）
- ・新設法人説明会の開催
- ・e-Tax研修会を開催し、利用促進に努める。
- ・キャッシュレス納付の推進
- ・優良経理担当者の表彰（会員大会時に表彰）
- ・各種講演会の開催（通常総会・会員大会時ほか）
- ・企業の税務コンプライアンス向上を促進する。
- ・研修会用ビデオ等の貸出（研修用DVDレンタルサービス・インターネットセミナー配信）
- ・研修会出席者用シールの活用を図る。
- ・企業経営に役立つ優良図書の紹介
- ・「しんなか法人」を年2回（9月、2月）発行し、企業経営等に役立つ情報を提供する。
- ・共同発行機関誌「きたしなの税のたより」を年2回（5月、1月）発行し配布する。
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春・夏・秋・冬）全会員に配布する。

(2) 税の啓発提言事業

- ・ 税のあり方を研究し、管内市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言・要望活動を行う。
- ・ 会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望を反映させるよう努める。
- ・ 全国大会（法人会全国大会、青年の集い、女性フォーラム）へ参加し、税の啓発に努める。
- ・ 事業の推進に必要な税の広報活動を行う。
- ・ その他、税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。

(3) 租税教育推進事業

- ・ 「管内租税教育推進協議会」に参画し、租税教育を推進する。
- ・ 「中学・高校生の税に関する作文」を募集し表彰する。
- ・ 小学校において「租税教室」を開催し、税知識の普及・啓発に努める。
- ・ 「税に関する絵はがき」の作品募集をし、優秀作品を表彰するなど税の啓発に努める。

(4) 地域社会貢献事業

- ・ 会員及び一般住民向けの講演会等を開催する。
- ・ チャリティー活動の協力金を管内市町村に寄贈し、地域の社会福祉向上に寄与する。
- ・ 青年部社会貢献事業として青少年の健全育成を支援する。
- ・ 適宜、必要に応じた社会貢献活動を行う。

(5) 会員支援事業

- ・ 会員大会の開催
11月中旬に開催 会場：野沢温泉村
- ・ 会員の親睦交流と健康管理のため、ゴルフ大会を開催する。
会員親睦ゴルフ大会 会場：志賀高原カントリークラブ
会員チャリティーゴルフ大会 会場：斑尾高原カントリー倶楽部
(チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：栄村)
- ・ 青年部例会の開催
- ・ 女性部例会の開催
- ・ 会員・部員の婚活を支援
県連主催「ながの結婚支援センター」に協力し、出会いを提供する。

(6) 会員維持増強事業

- ・ 組織強化の柱として会員拡大運動を強力に推進し、加入率維持に務める。
役員1人1会員以上の会員拡大運動の徹底を図る。
- ・ 新設法人に入会案内を発送し、加入勧奨を行う。
- ・ 関係諸団体（税理士会、大同生命保険ほか）に加入勧奨の協力を依頼する。
- ・ 任意脱会の未然防止に努める。
- ・ 会員証の掲示及び会員証シール（ブルー色）の貼付の徹底を図る。
- ・ その他組織の拡充に関する事業を推進する。

(7) 厚生制度推進事業

- ・ 大型保障制度創設 50 周年の節目でもあり、法人会福利厚生制度の推進目標を定め、受託会社（大同生命保険、A I G 損害保険、アフラック生命保険）と連絡を密に推進する。
- ・ 健康診断（生活習慣病予防健診）の実施
中野市、飯山市の 2 会場で実施。受診者に助成金を支給。
- ・ 成人病予防健診の実施（取扱い事務）
（P E T / C T 検診、M R I 人間ドック）
- ・ レンタカー割引制度の P R
- ・ その他、福利厚生制度に関する事業を行う。

(8) 支部支援事業

- ・ 管内 6 支部の活動を支援する。

(9) 諸会議の開催・大会参加等

- ・ 通常総会の開催
- ・ 理事会（役員会）、正副会長会議の開催
- ・ 各委員会開催（総務、組織、研修、広報、厚生、税制委員会）
- ・ 各正副支部長・支部事務局合同会議の開催
- ・ 青年部・女性部通常総会ほかの開催

全国法人会、県連関係

- ・ 県連通常総会
- ・ 全国大会（税制改正要望大会同時開催）
- ・ 全国青年の集い
- ・ 県連青年部合同例会
- ・ 全国女性フォーラム
- ・ 県連女性部合同例会

(10) 友好法人会伊豆下田法人会並びに中野法人会との交流

令和4年度一般会計収支予算書(案)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	5,800,000	5,800,000	0	
正会員受取会費	5,800,000	5,800,000	0	年会費
事業収益	5,000	5,000	0	
広報事業収入	5,000	5,000	0	
受取補助金等	6,807,500	6,503,540	303,960	
受取全法連助成金振替額	5,497,500	5,191,000	306,500	全法連助成金A
受取県連補助金	1,310,000	1,312,540	▲ 2,540	全法連助成金B、小規模補助金
受取負担金	250,000	250,000	0	
受取負担金	250,000	250,000	0	
受取寄付金	70,000	70,000	0	
受取寄付金	70,000	70,000	0	
雑収益	297,500	301,460	▲ 3,960	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収入	295,500	299,460	▲ 3,960	
【 経 常 収 益 計 】	13,230,000	12,930,000	300,000	
(2) 経常費用				
事業費	11,201,000	10,690,400	510,600	
(研修相談事業)				
86,000	104,000	▲ 18,000	税務研修会、決算説明会	
会場費	26,000	29,000	▲ 3,000	租税教室開催事業
旅費交通費	30,000	25,000	5,000	
消耗品費	1,000	1,000	0	
会議費	20,000	40,000	▲ 20,000	
表彰費	0	0	0	
雑費	9,000	9,000	0	
(租税教育・広報事業)				
766,000	660,000	106,000	HP更新費、広報誌発行	
会場費	5,000	5,000	0	絵はがき、INセミナー負担金ほか
印刷製本費	360,000	280,000	80,000	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
旅費交通費	45,000	35,000	10,000	
会議費	40,000	30,000	10,000	
支払負担金	115,000	115,000	0	
委託料	100,000	100,000	0	
表彰費	16,000	10,000	6,000	
雑費	5,000	5,000	0	
(税の啓発提言事業)				
998,000	814,000	184,000	各種全国大会参加費ほか	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
旅費交通費	837,000	717,000	120,000	
支払負担金	66,000	12,000	54,000	
雑費	90,000	80,000	10,000	
(経営支援事業)				
525,000	525,000	0	会員大会開催事業費	
会場費	24,000	24,000	0	優良経理担当者表彰ほか
諸謝金	330,000	330,000	0	
印刷製本費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	1,000	1,000	0	
旅費交通費	30,000	30,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
表彰費	65,000	65,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
(地域社会貢献事業)				
312,000	325,000	▲ 13,000	青少年健全育成支援、	
通信運搬費	2,000	0	2,000	地域福祉向上支援事業費
旅費交通費	10,000	5,000	5,000	
会議費	20,000	20,000	0	
消耗品費	200,000	220,000	▲ 20,000	
支払寄付金	80,000	80,000	0	

(会員支援事業)	996,000	996,000	0	親睦交流事業開催費、
会場費	200,000	0	200,000	青年・女性部活動費ほか
諸謝金	30,000	30,000	0	
印刷製本費	40,000	20,000	20,000	
旅費交通費	120,000	360,000	▲ 240,000	
会議費	310,000	310,000	0	
支払負担金	65,000	35,000	30,000	
消耗品費	121,000	121,000	0	
表彰費	50,000	50,000	0	
雑費	60,000	70,000	▲ 10,000	
共通費用	7,518,000	7,266,400	251,600	事業費に係る共通費用
給料手当	4,284,000	4,284,000	0	
福利厚生費	840,000	462,000	378,000	
旅費交通費	336,000	252,000	84,000	
通信運搬費	218,400	294,000	▲ 75,600	
消耗品費	151,200	168,000	▲ 16,800	
事務委託料	571,200	504,000	67,200	
印刷製本費	84,000	42,000	42,000	
光熱水料費	100,800	126,000	▲ 25,200	
賃借料	403,200	403,200	0	
支払負担金	67,200	336,000	▲ 268,800	
リース料	67,200	109,200	▲ 42,000	
支払手数料	109,200	84,000	25,200	
雑費	285,600	202,000	83,600	
管理費	1,982,000	2,238,600	▲ 256,600	
給料手当	816,000	816,000	0	
福利厚生費	160,000	88,000	72,000	
会議費	500,000	800,000	▲ 300,000	総会、理事会ほか
旅費交通費	64,000	48,000	16,000	
通信運搬費	41,600	56,000	▲ 14,400	
消耗品費	28,800	32,000	▲ 3,200	
事務委託費	108,800	96,000	12,800	
印刷製本費	16,000	8,000	8,000	
光熱水料費	19,200	24,000	▲ 4,800	
賃借料	76,800	76,800	0	
リース料	12,800	20,800	▲ 8,000	
支払負担金	12,800	64,000	▲ 51,200	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
支払手数料	20,800	16,000	4,800	
雑費	54,400	43,000	11,400	
【 経 常 費 用 計 】	13,183,000	12,929,000	254,000	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	47,000	1,000	46,000	
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
【 経 常 外 収 益 計 】	-	-	-	
(2)経常外費用				
【 経 常 外 費 用 計 】	-	-	-	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	-	-	-	
【 税引前一般正味財産増減額】	47,000	1,000	46,000	
【 法 人 税 及 び 住 民 税 】	21,000	21,000	0	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	26,000	▲ 20,000	46,000	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	9,106,549	9,126,549	▲ 20,000	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	9,132,549	9,106,549	26,000	
II 指定正味財産増減の部				
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	-	-	-	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	-	-	-	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	-	-	-	
III 正味財産期末残高	9,132,549	9,106,549	26,000	

※ 特定資産の増減（案）

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
社会貢献活動引当資産	180,000	-	-	180,000
支部活動充実引当資産	187,775	-	-	187,775
支部周年行事引当資産	400,000	-	-	400,000
事業推進引当資産	3,000,000	-	-	3,000,000
合 計	3,767,775			3,767,775

【報告事項】

③ 令和5年度税制改正要望書報告の件

令和5年度税制改正要望書

一般社団法人 信濃中野法人会

未だ、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、その影響は長期が予想されるが、「経済あつての財政」と言う考えの下、新型コロナ対策のために必要な財政支出は躊躇なく機動的に行い、ウィズコロナ、アフターコロナにおいても対応できる経済の立て直しを求める。

成長と分配の好循環の実現に向け、賃上げに係る税制措置の強化、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを促進する措置、景気回復に万全を期すための所要の措置などが令和4年度税制改正で講じられた。しかし、少子高齢化や女性活躍の推進、グローバル化の進展した社会構造への対応、デジタル化や大規模自然災害からの復興など様々な課題解決に対応していくことが必要である。

令和5年度の税制改正に当たっては、我が国の大きな課題である財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、抜本的な行財政改革の断行を大前提に、地方経済の活性化に資する税制、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制の改善措置を求める。

○法人税について

- ① 新型コロナの影響を受けている中小企業の経営実態等を見極めながら、中小企業向けの軽減税率など税制措置の本則化及び適用の課税所得金額を大幅に引き上げること

○所得税について

- ① 税負担を広く公平に負担する税率構造の見直しと、一層の累進構造の緩和を図ること
- ② 少子化など社会の構造変化を踏まえた税額控除制度の創設、諸控除の見直しを図ること
- ③ 豪雪地対策として豪雪地特別控除を創設すること

○消費税について

- ① 消費税軽減税率制度の実施もあり消費税率の引上げ分は、適正・円滑に価格転嫁できる実効性の高い対策をすること
- ② 適格請求書等保存方式の導入に当たっては、免税事業者が取引から排除されないよう配慮すること

○事業承継税制について

- ① 相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承認計画の提出期限が1年間延長されたが、事業資産と一般資産の切り離した本格的な税制の創設を求めるとともに、事業用資産への課税を軽減、免除する制度を創設すること
- ② 地域に密着した事業承継支援体制の強化を図ること

○地方税制について

- ① 固定資産税の評価方法について抜本的な見直しを行うこと
- ② 法人住民税超過課税採用自治体は、その目的達成後速やかに標準課税に戻すこと

○その他

- ① e-Tax（電子申告納税制度）の利用促進やキャッシュレス納付の推進を図る観点から、さらなる内容の利便性と簡便化を要望する
- ② 納税環境の整備や租税教育の推進を図ること

【審議事項】

第1号議案 令和3年度財務諸表承認の件

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,697,999	3,123,190	1,574,809
支部活動費前払金	2,534,158	2,248,011	286,147
流動資産合計	7,232,157	5,371,201	1,860,956
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
社会貢献活動引当資産	180,000	180,000	0
支部活動充実引当資産	187,775	187,771	4
支部周年行事引当資産	400,000	400,000	0
事業推進積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,767,775	3,767,771	4
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,804	72,804	0
固定資産合計	3,840,579	3,840,575	4
資産合計	11,072,736	9,211,776	1,860,960
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	63,877	64,227	△ 350
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	84,877	85,227	△ 350
負債合計	84,877	85,227	△ 350
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	10,987,859	9,126,549	1,861,310
一般正味財産合計	10,987,859	9,126,549	1,861,310
(うち特定資産への充当額)	(3,767,775)	(3,767,771)	(4)
正味財産合計	10,987,859	9,126,549	1,861,310
負債及び正味財産合計	11,072,736	9,211,776	1,860,960

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[5,765,500]	[5,831,500]	[△ 66,000]
正会員受取会費	5,765,500	5,831,500	△ 66,000
受取補助金等	[6,523,540]	[6,857,400]	[△ 333,860]
受取県連補助金	1,262,540	1,325,000	△ 62,460
受取全法連助成金	50,000	50,000	0
受取全法連助成金振替額	5,191,000	5,436,400	△ 245,400
受取全法連補助金	20,000	46,000	△ 26,000
受取負担金	[52,500]	[40,500]	[12,000]
受取負担金	52,500	40,500	12,000
受取寄付金	[70,300]	[72,000]	[△ 1,700]
受取寄付金	70,300	72,000	△ 1,700
雑収益	[1,045,116]	[270,330]	[774,786]
受取利息	88	287	△ 199
雑収益	1,045,028	270,043	774,985
経常収益計	13,456,956	13,071,730	385,226
(2) 経常費用			
事業費	[9,444,222]	[9,557,890]	[△ 113,668]
給料手当	4,275,600	4,036,204	239,396
福利厚生費	691,808	649,054	42,754
会議費	230,760	104,317	126,443
旅費交通費	477,927	403,752	74,175
通信運搬費	560,237	647,619	△ 87,382
消耗品費	414,665	447,239	△ 32,574
印刷製本費	441,679	677,243	△ 235,564
光熱水料費	110,197	104,541	5,656
賃借料	403,200	403,200	0
諸謝金	132,000	242,000	△ 110,000
支払負担金	274,220	436,744	△ 162,524
支払寄付金	75,000	230,000	△ 155,000
委託費	643,566	645,246	△ 1,680
会場費	110,750	38,600	72,150
表彰費	102,393	106,696	△ 4,303
リース料	95,599	107,776	△ 12,177
支払手数料	103,750	63,944	39,806
雑費	300,871	213,715	87,156
管理費	[2,130,424]	[1,830,850]	[299,574]
給料手当	814,400	768,801	45,599
福利厚生費	131,772	123,628	8,144
会議費	670,968	439,414	231,554
旅費交通費	60,837	57,908	2,929

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	37,893	42,120	△ 4,227
消耗品費	34,810	41,607	△ 6,797
印刷製本費	14,925	20,686	△ 5,761
光熱水料費	20,990	19,913	1,077
賃借料	76,800	76,800	0
支払負担金	17,680	12,640	5,040
委託費	107,497	107,817	△ 320
渉外慶弔費	49,004	49,400	△ 396
リース料	18,209	20,528	△ 2,319
支払手数料	19,763	12,180	7,583
雑費	54,876	37,408	17,468
経常費用計	11,574,646	11,388,740	185,906
評価損益等調整前当期経常増減額	1,882,310	1,682,990	199,320
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,882,310	1,682,990	199,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,882,310	1,682,990	199,320
法人税、住民税及び事業税	[21,000]	[21,000]	[0]
当期一般正味財産増減額	1,861,310	1,661,990	199,320
一般正味財産期首残高	9,126,549	7,464,559	1,661,990
一般正味財産期末残高	10,987,859	9,126,549	1,861,310
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[5,191,000]	[5,436,400]	[△ 245,400]
受取全法連助成金	5,191,000	5,436,400	△ 245,400
一般正味財産への振替額	[△ 5,191,000]	[△ 5,436,400]	[245,400]
一般正味財産への振替額	△ 5,191,000	△ 5,436,400	245,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	10,987,859	9,126,549	1,861,310

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却について

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2) 消費税について

税込み方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
社会貢献活動引当資産	180,000	0	0	180,000
支部活動充実引当資産	187,771	4	0	187,775
支部周年行事引当資産	400,000	0	0	400,000
事業推進積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,767,771	4	0	3,767,775

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	680,145	680,141	4
合 計	680,145	680,141	4

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	33,898
	預金	普通預金		4,664,101
		八十二銀行中野支店		3,404,583
		長野信用金庫中野支店		59,369
		長野銀行中野支店		589,381
		長野県信用組合中野支店		17,732
		中野市農業協同組合		184,987
		ながの農業協同組合 志賀高原支所		86,803
		ながの農業協同組合 飯山支所		242,003
		ながの農業協同組合 野沢温泉支所		79,243
		支部活動費前払金		2,534,158
流動資産合計				7,232,157
(固定資産)	特定資産			180,000
		社会貢献活動引当資産		187,775
		支部活動充実引当資産		400,000
		支部周年行事引当資産		3,000,000
		事業推進積立資産		4
	その他固定資産	什器備品		72,800
電話加入権				
固定資産合計				3,840,579
資産合計				11,072,736
(流動負債)	預り金			63,877
	未払法人税等			21,000
流動負債合計				84,877
負債合計				84,877
正味財産				10,987,859

監 査 報 告

令和4年4月22日

一般社団法人信濃中野法人会
代表理事 小林博文様

監 事 足 立 本 光 ⑩

監 事 中 島 仁 ⑩

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上